

独立行政法人

福祉医療機構

ごあんない

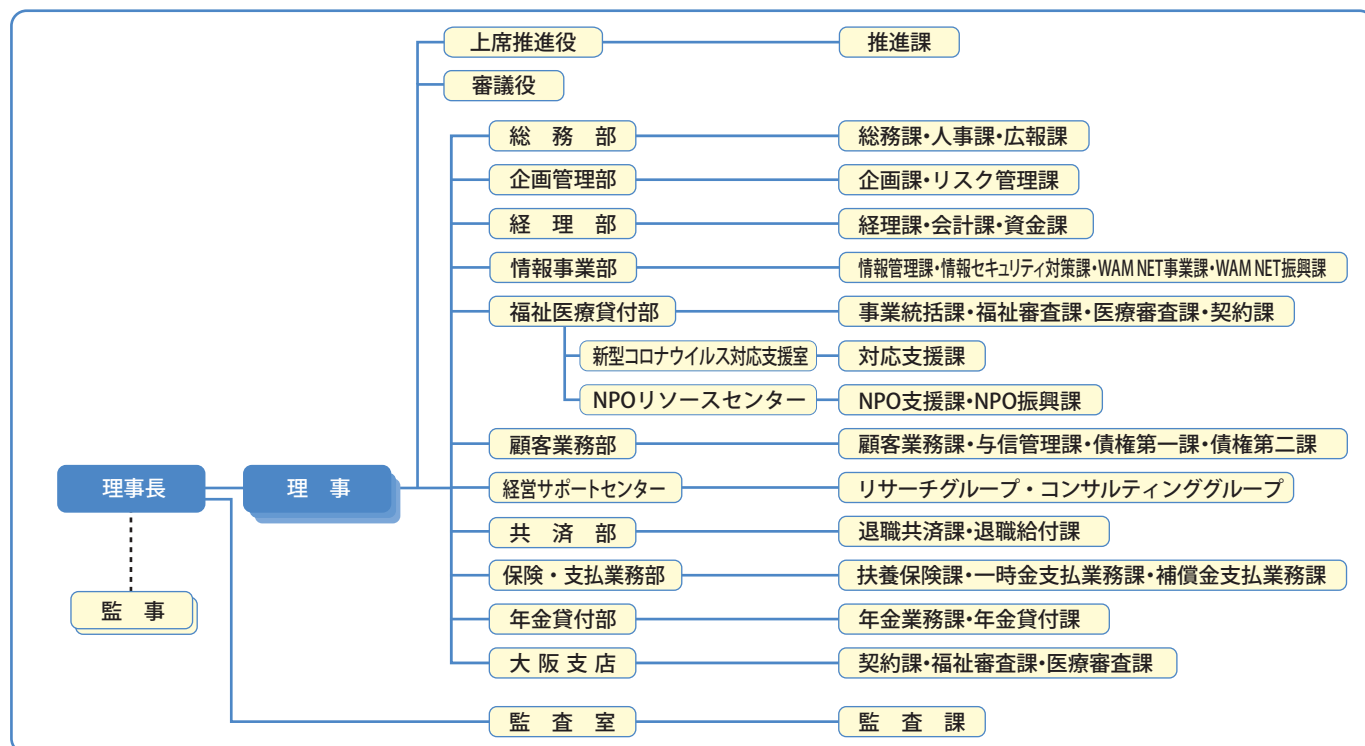
福祉と医療の
民間活動を
応援します！

概要

(2021年4月1日現在)

名称	独立行政法人福祉医療機構 (英語表記：WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY)
所在地	[本部] 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 (ヒューリック神谷町ビル1階・9階・10階) [大阪支店] 大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号 (イトゥビル3階)
設立	2003年10月1日
根拠法	独立行政法人福祉医療機構法 (平成14年法律第166号)
主管官庁	厚生労働省
資本金	3,949億5,603万6,214円 (全額政府出資)
役員	300名 (役員6名 (非常勤役員1名を含む)、職員294名)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉貸付事業 (社会福祉施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通) ● 医療貸付事業 (医療施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通) ● 経営サポート事業 (施設の安定経営のバックアップ) ● 社会福祉振興助成事業 (社会福祉を振興するための事業に対する助成) ● 退職手当共済事業 (社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営) ● 心身障害者扶養保険事業 (地方公共団体が運営する心身障害者扶養共済制度の保険) ● WAM NET 事業 (福祉保健医療情報の提供) ● 年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業 (年金受給者の生活支援のための資金の融資) ● 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 (旧年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収) ● 旧優生保護法一時金支払等業務 (旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金の支給等) ● ハンセン病元患者家族補償金支払等業務 (ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給等)

組織図



ごあいさつ

独立行政法人福祉医療機構は、「福祉の増進と、医療の普及及び向上」を目的として、事業を展開しております。その源流は、福祉と医療の施設整備を支える福祉貸付事業（1954年開始）及び医療貸付事業（1960年開始）に遡ります。以来、国の福祉医療制度の歩みとともに事業を展開し、「制度の進化と安定運営」に貢献し続けております。

○福祉医療提供体制の骨格創り

機構は、経営理念として「民間活動応援宣言」を掲げ、福祉医療サービスを提供する民間事業者の活動を支援しています。主要事業の①福祉医療貸付事業（残高4兆7千億円）は、「政策融資」の提供により、「福祉医療サービス提供体制」の確保と、長期的な「社会ニーズ変化への対応」を促しています。福祉医療の施設は、介護、保育、障害、医療等のサービス提供体制の骨格を担います。その求められる姿に向けた施設の整備・更新を機構は支援しています。主な課題は、高齢化による要介護者の増加・重度化、疾病構造の変化、子育てでは都市部待機児童、更に全ての事業に関わる課題は総人口の減少です。

また、政策融資は、事業者の財務リスクを軽減し、福祉医療基盤の安定ももたらしています。もちろん、災害等危機時の支援も重要な使命です。喫緊の課題である「新型コロナ対応」については、2万6千の福祉医療施設に約1兆4千億円（2021年1月末時点）の審査を了しております。

○大規模制度への効率の良い対応

国の福祉医療サービス提供体制に求められる機能は、前述の「①政策融資を提供する福祉医療貸付事業」だけでなく、「②全国の施設経営の安定に資する広汎な情報提供を担う経営サポート事業」、「③福祉施設の雇用の安定化を支援する退職手当共済事業」があります。更に、「④デジタル基盤として福祉医療制度の情報提供と機構全事業を支援するWAM NET事業」もあわせて、4つの機能別事業で、大規模な日本の福祉医療基盤の「進化の実現と安定的運営」に、分野横断的に、効率よく貢献しています。

○多様な社会課題への対応

この機能別事業に加え、機構には、「個別色の強い社会課題」に取り組む個別制度運営事業が7事業あります。こちらは、①扶養保険事業：障害児・者を扶養している保護者の逝去後に終身年金を障害児・者に支給、②助成事業：公的制度で解決できない福祉課題に取り組む市民団体への助成、③年金担保貸付事業・④労災年金担保貸付事業：医療費など一時的に資金を必要とされている年金受給者への貸付事業（2021年度末申込受付終了）及び、⑤承継年金住宅融資等債権管理回収業務：年金住宅資金等の回収を通じて年金財政に寄与する業務があります。

更に、令和元年度に開始した2事業、⑥旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金支払等業務、⑦ハンセン病患者家族の方への補償金支払等業務をあわせ、個別性の強い社会課題についてもその解決に尽力しています。

これらの「機能別事業」と、「個別制度運営事業」の11事業で、機構は、日本の福祉と医療の様々な課題解決に貢献しています。

○さいごに

独立行政法人は、確実な事業の実施で、「国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資する」ことが求められています。また、その事業執行力を生かし、国の抱える課題を解決することも期待されています。

役職員一人ひとりが環境変化を鋭敏に捉え、国の政策の一翼を担うという使命の下、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって日本の社会保障の「進化と安定」の実現に貢献して参ります。



独立行政法人福祉医療機構
理事長 中村 裕一

2021年4月1日

経営理念

民間活動応援宣言!

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、
地域の福祉と医療の向上を目指して、
お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、
福祉と医療の民間活動を応援します。

1

民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。

2

専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。

6

強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

6つの
ポイント

3

機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。

5

コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。

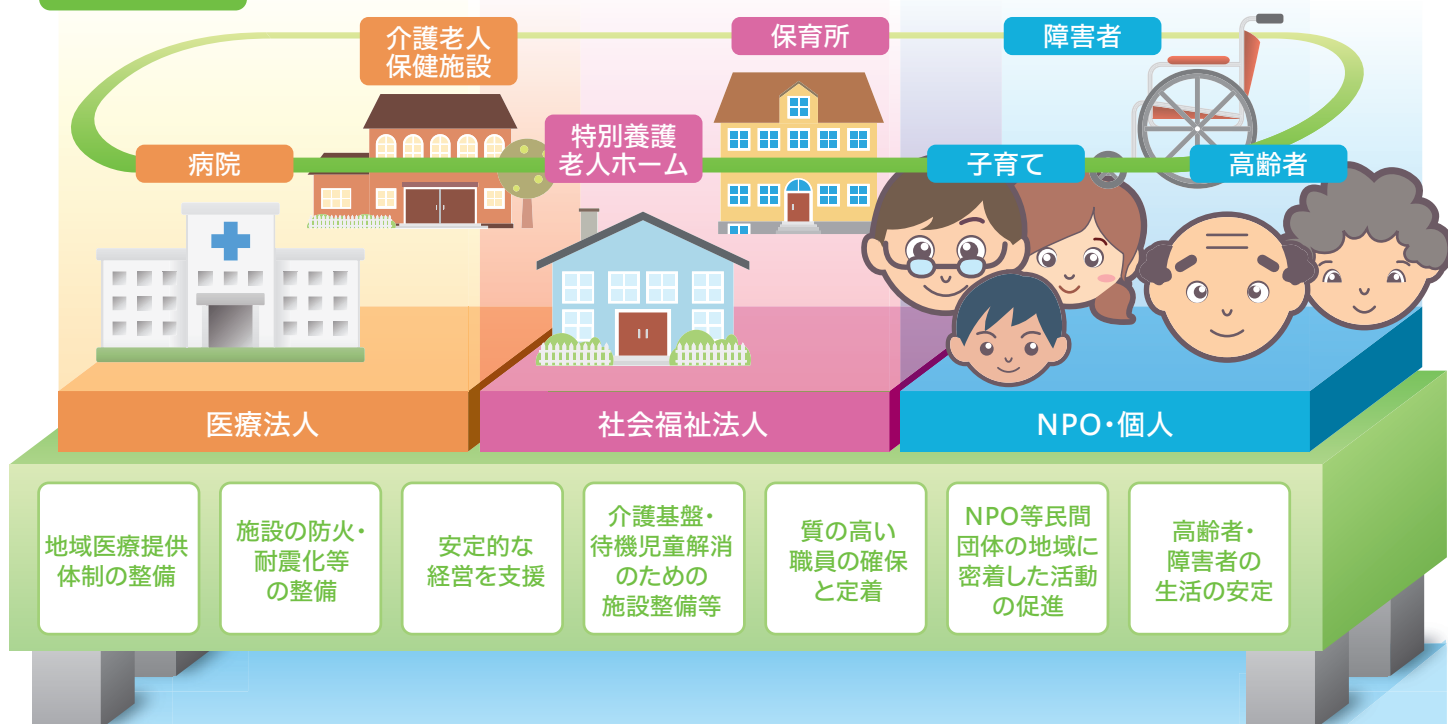
4

公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。

小回りのきく福祉・医療支援の専門店

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

地域共生社会



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

《福祉貸付事業》
安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します

▶ P5

《医療貸付事業》
医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます

▶ P6

安定的な経営を支援

《経営サポート事業》

リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して福祉医療施設の安定経営を支援します

▶ P7

《退職手当共済事業》

退職手当共済制度を通じて、福祉施設などにお勤めのみなさまを支えます

▶ P9

《WAM NET事業》

福祉・保健・医療に関する総合的な情報をいち早くお届けします

▶ P10

NPO等の活動支援
障害者・高齢者の生活支援
一時金・補償金の支給

《社会福祉振興助成事業(WAM助成)》
制度の狭間にある福祉課題に対応する民間福祉活動を助成金で応援します ▶ P8

《年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業》
医療費など一時的に資金を必要とされている年金受給者を支援します ▶ P11

《承継年金住宅融資等債権管理回収業務》
年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています ▶ P12

《心身障害者扶養保険事業》
地方公共団体の扶養共済制度を通じて障害のある方を支えます ▶ P13

《一時金支払等業務・補償金支払等業務》
旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金の支給、ハンセン病患者家族の方への補償金の支給を行っています ▶ P14

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します



● 事業の概要 ●

特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

また、介護サービス基盤の整備、待機児童解消のための保育所整備、社会福祉施設の耐震化整備、都市部や借地における整備、東日本大震災等に係る被災地の復興のための整備など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。

融資を通じて
地域社会を
支えます!



特色

1

「長期・固定・低利」のご融資で社会福祉施設の経営を支えます。

特色

2

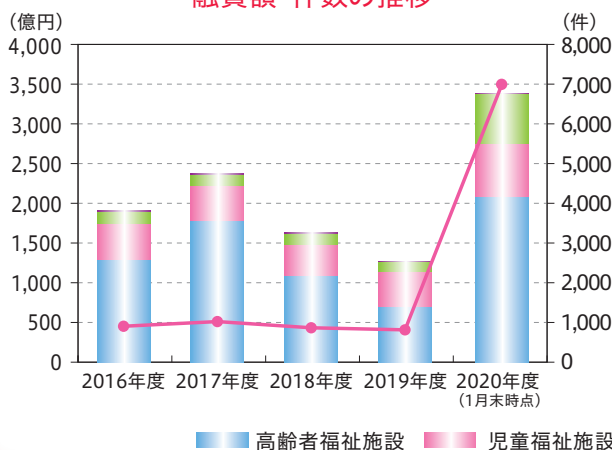
福祉分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特色

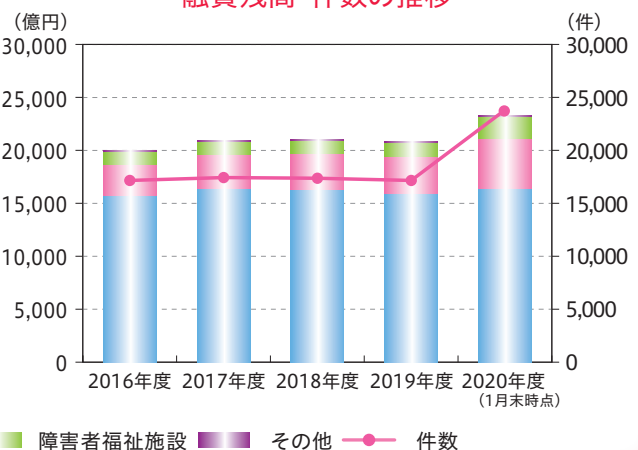
3

介護サービス基盤の整備および待機児童解消など国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



災害復旧資金の融資実績

東日本大震災災害復旧資金310件458億円、平成28年熊本地震災害復旧資金18件11億円、その他、令和2年の豪雨(令和2年7月豪雨)等の災害への融資を行いました。(2021年1月末までの累計)

新型コロナウイルス対応支援資金の融資実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた福祉関係施設へ6,589件2,393億円の融資を行いました。(2021年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 福祉審査課 融資相談係
NPOリソースセンター NPO支援課
大阪支店 福祉審査課 融資相談係

TEL03-3438-9298 FAX03-3438-0583
TEL03-3438-4756 FAX03-3438-0218
TEL06-6252-0216 FAX06-6252-0240

詳しくはHPを
ご覧ください





医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます

● 事業の概要 ●

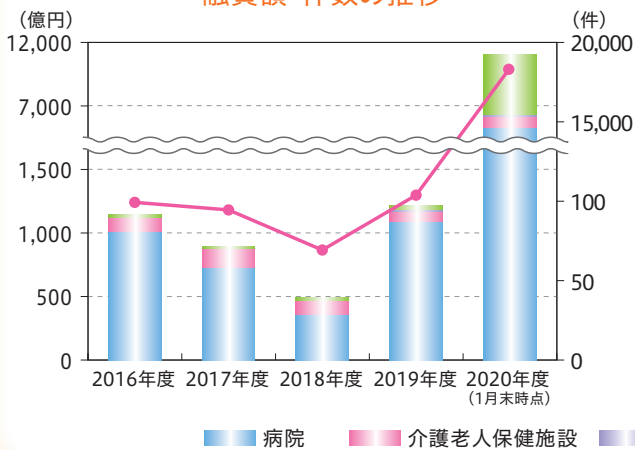
病院や診療所、介護老人保健施設や介護医療院を整備する際に必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資します。また、地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備や地震防災対策としての耐震化整備などへの対応、制度改正などを原因とする突発的な資金不足に対応するための運転資金、医療従事者の働き方改革のために必要な運転資金のご融資など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供します。



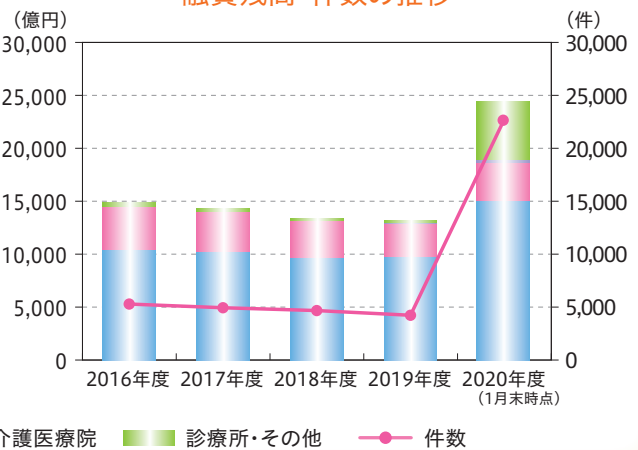
東日本大震災が発生して以来、災害に負けない施設づくりが注目されています。

- 1** 特色 「長期・固定・低利」のご融資で病院等の経営を支えます。
- 2** 特色 医療分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスをを行います。
- 3** 特色 病院等の耐震化や国の政策に即した事業を推進するため、ご融資の条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



災害復旧資金の融資実績

東日本大震災災害復旧資金799件754億円、平成28年熊本地震災害復旧資金14件55億円、この他、令和2年の豪雨(令和2年7月豪雨)等の災害への融資を行いました。(2021年1月末までの累計)

新型コロナウイルス対応支援資金の融資実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療関係施設へ17,930件11,222億円の融資を行いました。(2021年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 医療審査課 融資相談係 TEL03-3438-9940 FAX03-3438-0659
 大阪支店 医療審査課 融資相談係 TEL06-6252-0219 FAX06-6252-0240

詳しくはHPをご覧ください



リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して 福祉医療施設の安定経営を 支援します



● 事業の概要 ●

社会福祉施設及び医療関係施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対し、政策動向をふまえた経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供しています。また、保有するノウハウを活用した経営指標の提供や経営状況の的確な診断を行うことにより、福祉、介護及び医療サービスが安定的かつ効率的に実施されるよう支援します。

安定経営に役立つサービスで、多面的にバックアップしています。



- 特色 1 ◆リサーチ**
福祉・医療施設の経営に関する情報を各種レポートやデータ等で公表しています。
- 特色 2 ◆コンサルティング**
政策、経営の両面に精通した視点から法人経営や個別の施設に的確な助言を行っています。
- 特色 3 ◆セミナー**
施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。

最新の政策動向、経営情報・ノウハウ等を多くの法人・施設の方々にご提供しています。

サービス名	2020年度実績（見込み）	
リサーチレポート	公表数 24本 特別養護老人ホーム、保育所・認定こども園、病院、社会福祉法人、医療法人等の経営状況、福祉・医療施設の建築費、介護人材に関するアンケート調査等	
経営動向調査	社会福祉法人・特養	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
	医療法人・病院	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
経営分析参考指標	収録データ：14種類 種別：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、通所介護・認知症対応型通所介護、養護老人ホーム、訪問介護、病院、介護老人保健施設、保育所・認定こども園、障害福祉サービス（日中活動系サービス）、障害福祉サービス（居住系サービス）、障害福祉サービス（児童系サービス）、法人（社会福祉法人・医療法人・特定非営利活動法人）	
経営診断	実施件数：約350件 対象施設：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、通所介護・認知症対応型通所介護、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、病院、介護老人保健施設、保育所、認定こども園、生活介護、共同生活援助	
コンサルティング	実施件数：約20件 提供商品：経営分析プログラム、人事給与分析プログラム 介護医療院移行支援プログラム、個別支援プログラム	
経営セミナー	新型コロナウイルス対策経営セミナーなど各種経営セミナー（WEBセミナー）を開催	

【お問い合わせ】

リサーチ・セミナーについて
コンサルティングについて

TEL03-3438-9932
TEL03-3438-9935

FAX03-3438-0371
FAX03-3438-0371

詳しくはHPを
ご覧ください





制度の狭間にある 福祉課題に対応する 民間福祉活動を助成金で 応援します



● 事業の概要 ●

国庫補助金及び寄付金を財源としたWAM助成は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行うことで、高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援を行うことを目的としています。

30年間、
約**14,300**件の
助成実績を活かして、
団体をサポート
しています。



特色
1

国の政策に連動

国の政策に連動した助成テーマを設定しています。

特色
2

連携型助成

複数の団体と連携して実施する事業が対象です。

特色
3

コロナ禍を踏まえた社会課題への対応

感染症の影響により拡大したニーズ・課題に対応する事業を応援します。

WAM助成の成果

✓ 連携・ネットワークの構築や制度化を促進

WAM助成の実施団体は、事業に取り組むなかで、新たなネットワークを構築し、地域内の課題解決力を高めている他、地域に必要な取り組みという認知が進み、制度化に結びついている事例もみられます。

また、助成期間終了後も、9割の事業が継続され、着実に地域の福祉基盤の礎を築いています。

現場と国をつなぐWAMの立ち位置を活かし、国民の更なる福祉の増進を後押しします。



WAM助成の実績 (※)

助成件数 **136**件 **38**都道府県

年間総額 約**6**億円を助成

支援対象者数 延べ**245,862**人

支援対象者の満足度 **96.5%**

(※) 2019年度実績

9,274件の助成実績は「WAM助成 e-ライブラリ」で検索いただけます。



【お問い合わせ】

NPOリソースセンター<助成相談窓口を常設しています>
助成事業の応募について NPO支援課 TEL03-3438-4756
助成事業の成果について NPO振興課 TEL03-3438-9942

詳しくは
WAM助成HPを
ご覧ください



寄付のお願い

ご支援いただける企業・個人様を
随時募集しています。
寄付金は、助成金の
財源として活用いたします。



退職手当共済制度を通じて、 福祉施設などにお勤めの みなさまを支えます



● 事業の概要 ●

社会福祉法人等が経営する保育所・特別養護老人ホーム・障害者支援施設などにお勤めの職員のための「退職手当金の共済制度」です。

法律に基づき実施されている全国規模の制度で、施設等の経営者の相互共済と国・都道府県の支援（補助）により、福祉施設に従事する人材の確保と定着、処遇の向上の一助となっています。

福祉施設職員の
将来設計に
役立っています。



特色
1

退職手当金の財源は契約者（社会福祉法人等）・国・都道府県の三者負担であり、職員個人の負担はありません。

特色
2

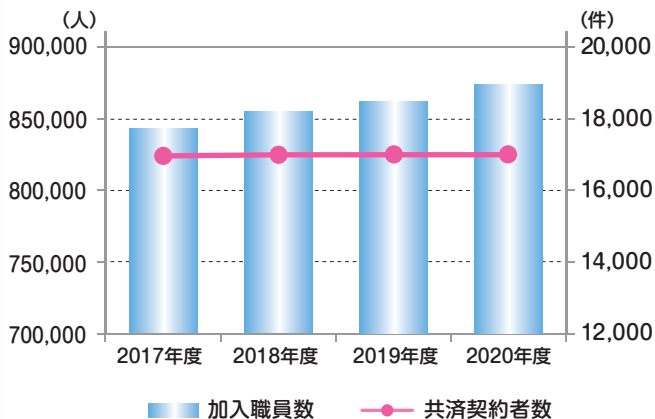
人材の確保と定着に役立つ制度です。

特色
3

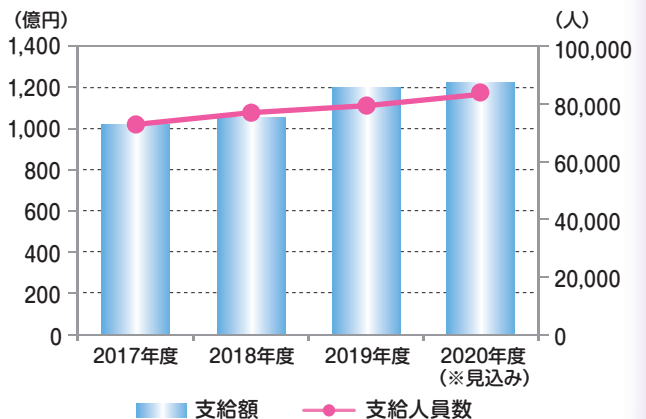
法律に基づく制度であり、社会福祉法人の約90%が利用しています。

退職手当共済制度は、制度開始以来50年以上にわたり、延べ約200万人に退職手当金を支給してきました。現在では、契約者(社会福祉法人等)は約1万7千、加入職員は約87万5千人にのぼります。

共済契約者数・加入職員数の推移



支給額・支給人員数の推移



【お問い合わせ】

共済部 退職共済課・退職給付課（下記ナビダイヤルは一部のIP電話ではご利用いただけません。）
 加入手続き等に関して（退職共済課） TEL0570-050-294 FAX03-3438-0584
 退職手当金の支給に関して（退職給付課） TEL0570-050-294 FAX03-3438-9261

詳しくはHPを
ご覧ください



福祉・保健・医療に関する総合的な情報をいち早くお届けします

● 事業の概要 ●

WAM NET(ワムネット)は、福祉、保健、医療に係る制度や施策、各地の取組み情報などを、福祉医療関係者や一般の方に向けて、幅広くわかりやすく提供する総合情報提供サイトです。



① 国の施策に基づく情報システムを安定的に運用しています。

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム



全国の社会福祉法人の現況報告書等を掲載しています。

障害福祉サービス等情報公表システム



全国の障害福祉サービス等事業所情報を掲載しています。

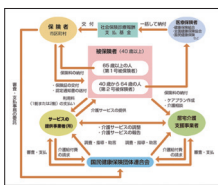
子ども・子育て支援情報公表システム(ここdeサーチ)



全国の認定子ども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設等の情報を掲載しています。

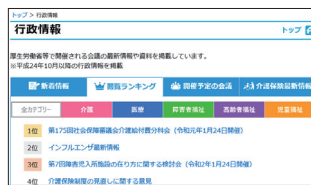
② 福祉・保健・医療に係る制度や施策を情報提供しています。

制度解説コーナー



介護保険などの制度の解説や、手続き等を紹介しています。

行政情報



厚生労働省等の会議情報や資料等を掲載しています。

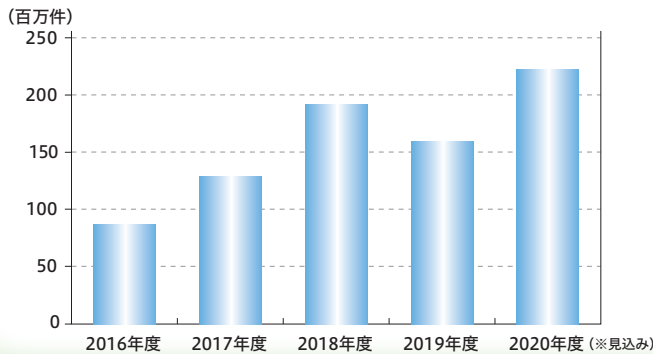
特設サイト



特に注目されている課題や施策などに関する情報を紹介しています。

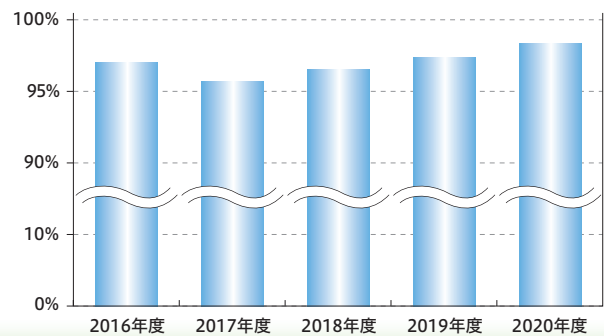
WAM NETヒット件数の推移

2020年度ヒット件数は2億2千万件に達する見込みです。



WAM NET利用満足度

2020年度も、95%を超える高い満足度をいただいています。



【お問い合わせ】
 情報事業部WAM NET事業課・WAM NET振興課
 TEL03-3438-9948 FAX03-3438-9949

福祉・保健・医療の総合情報サイト



<https://www.wam.go.jp> ワムネット 検索



医療費など一時的に資金を必要とされている年金受給者を支援します



●事業の概要●

年金担保貸付制度・労災年金担保貸付制度は厚生年金保険、国民年金または労働者災害補償保険の年金を担保とする貸付制度です。これらの年金を受給されている方が、保健・医療、介護・福祉、住宅改修等、冠婚葬祭、生活必需物品の購入などの支出のために一時的に小口の資金が必要な場合にご利用いただけます。

なお、両制度については、2020年の年金制度の法律改正により、2022年3月末で新規の申込受付を終了することが決定しましたが、それまでの間は従来通り申込が可能であり、返済の取扱も同様です。

身近な窓口で、自分の年金から借入できるのは助かるわ。



- 1

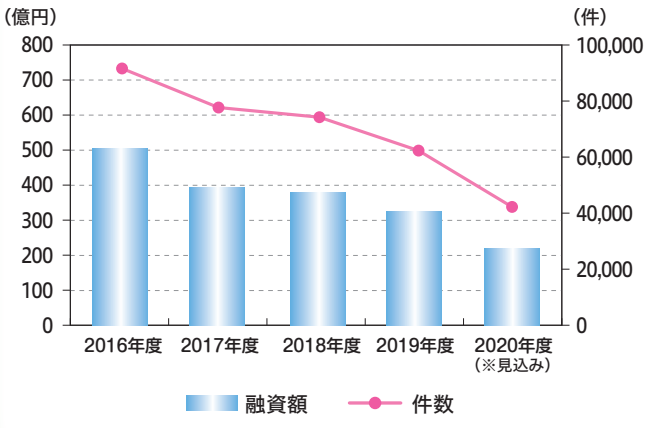
特色1 年金を受給されている方々の一時的な資金需要を、低金利の貸付で支援します。
- 2

特色2 貸付額や返済額の上限を設定することにより、必要で無理のない融資を行います。
- 3

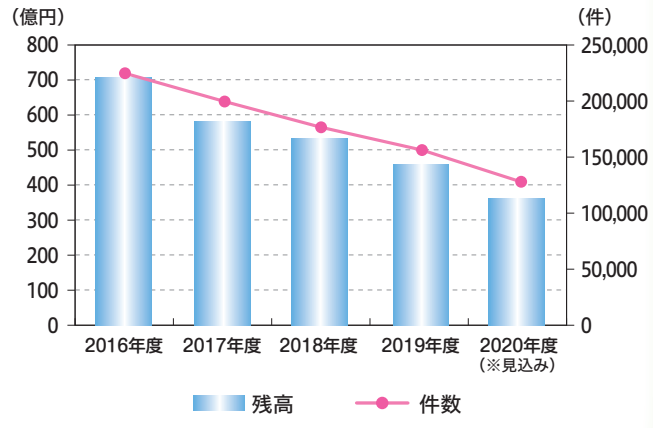
特色3 身近な金融機関の窓口（全国で約2万店舗）で、相談や手続きができます。

2019年度においては約6万3千件、約323億円の融資を行い、全体の残高は約15万7千件、約464億円となりました。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



【お問い合わせ】
年金貸付部 年金貸付課

TEL03-3438-0224 FAX03-3438-9962

詳しくはHPを
ご覧ください



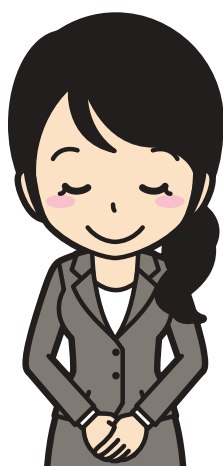


年金住宅貸付資金の 着実な管理回収を 行っています

● 業務の概要 ●

当該業務は、2006年4月に当機構が前身の法人より承継したもので、旧年金福祉事業団等が年金の財源を基に住宅取得などのために融資した債権の管理と回収を行っています。これにより回収された資金は、年金財政に納付され、年金給付の財源となります。今後とも当該債権の着実な管理回収を目指してまいります。

回収された
資金は
公的年金の
財源を支えて
います。

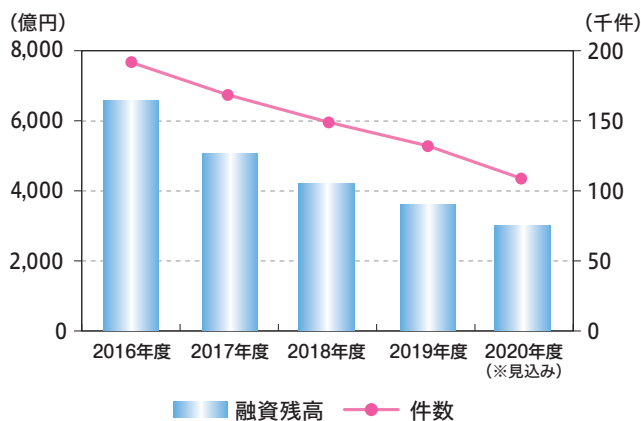


【独立行政法人福祉医療機構による着実な管理回収】

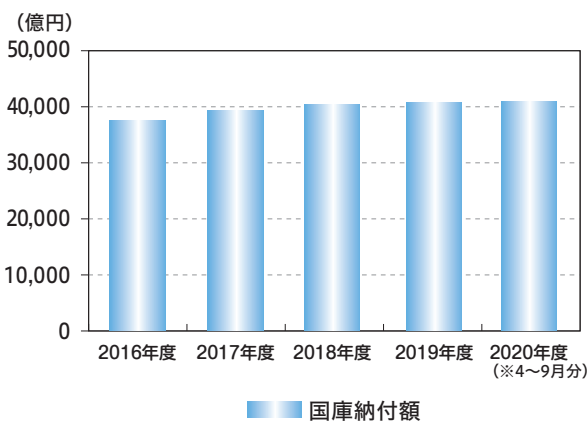
- ①年金住宅貸付資金の管理と回収を行っています。
- ②福祉施設設置整備資金（療養施設、厚生施設、分譲住宅等）の管理と回収を行っています。
- ③年金担保貸付（2001年3月までに旧年金福祉事業団で実施したもの）の管理と回収を行っています。

2020年度末には、117千件、3,027億円の残高（見込み）となっています。
また、承継時以降、累計で4兆1,542億円を回収し、年金特別会計に納付しており（2020年度前半までの実績）、年金給付財源の確保に寄与しています。

融資残高・件数の推移



国庫納付額の推移(累計)



【お問い合わせ】

年金貸付部 年金業務課回収係 TEL03-3438-3878 FAX03-3438-3881
年金貸付部 年金業務課債権係 TEL03-3438-3879 FAX03-3438-3881

詳しくはHPを
ご覧ください



地方公共団体の 扶養共済制度を通じて 障害のある方を支えます



● 事業の概要 ●

地方公共団体（都道府県・指定都市）が、条例に基づき実施している心身障害者扶養共済制度は、障害のある方を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が万一お亡くなりになられた場合などに、障害のある方に対して終身一定額の年金を支給する任意加入の制度です。心身障害者扶養保険事業は、この制度を福祉医療機構が保険する事業です。

地方公共団体の
制度を縁の下で
支えています。



特色
1

障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき生まれた制度です。

特色
2

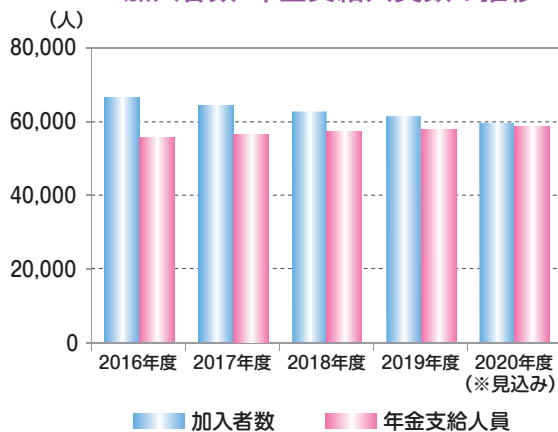
地方公共団体が条例に基づき実施している任意加入の制度です。

特色
3

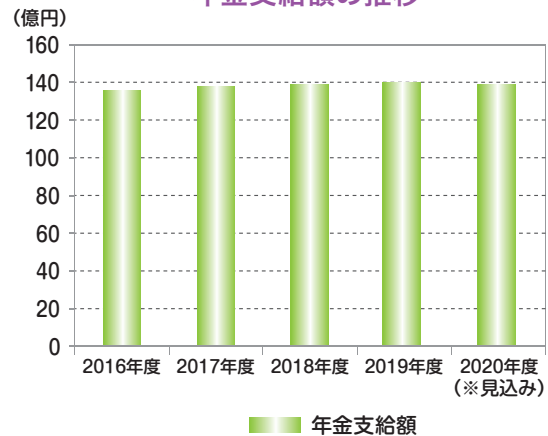
全国的な規模の事業として運営することにより、制度を安定的、効率的に実施しています。

2019年度末では、加入者数は61,586人、年金支給人員は57,762人、年金支給額は約140億円となっています。

加入者数・年金支給人員数の推移



年金支給額の推移



【お問い合わせ】

保険・支払業務部 扶養保険課

TEL03-3438-0221 FAX03-3438-3885

※加入の申込み等のお問い合わせは、お住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

詳しくはHPを
ご覧ください



旧優生保護法に基づく 優生手術等を受けた方への一時金の支給、 ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給を 行っています

● 事業の概要 ●

【一時金支払等業務】

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して一時金をお支払いいたします。

支払実績：831件 2,661百万円
(2021年1月までの累計)

【補償金支払等業務】

「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して補償金をお支払いいたします。

支払実績：6,345件 9,851百万円
(2021年1月までの累計)

【お問い合わせ】

保険・支払業務部 一時金支払業務課
保険・支払業務部 補償金支払業務課

TEL03-3438-3883

TEL03-3438-3884 共通FAX03-3438-3885

詳しくはHPを
ご覧ください

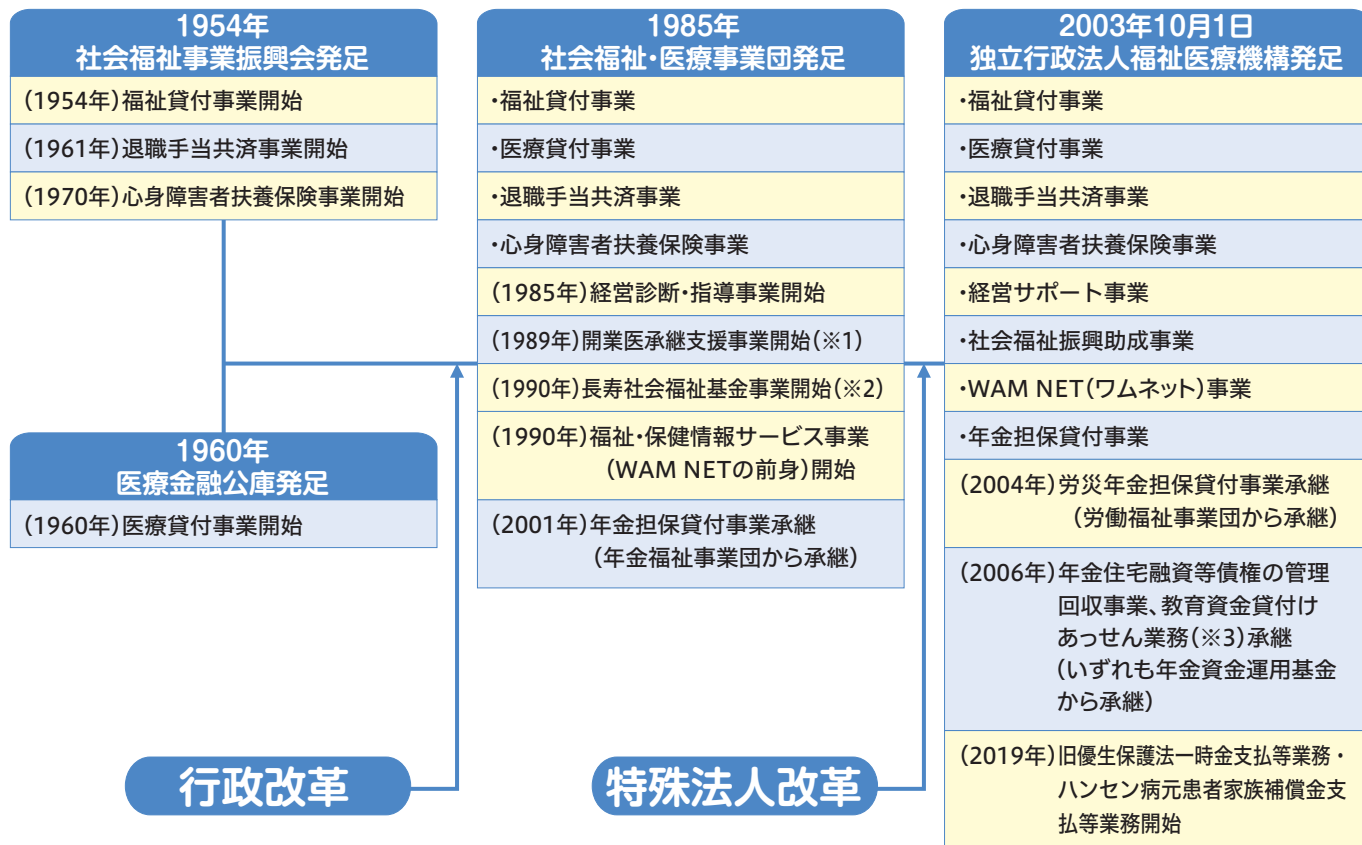


(一時金支払等業務)



(補償金支払等業務)

独立行政法人福祉医療機構の沿革



※1 開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を2006年中に得る独立行政法人等の見直しについて」（2006年12月24日行政改革推進本部決定）に基づき、2008年3月末をもって廃止。

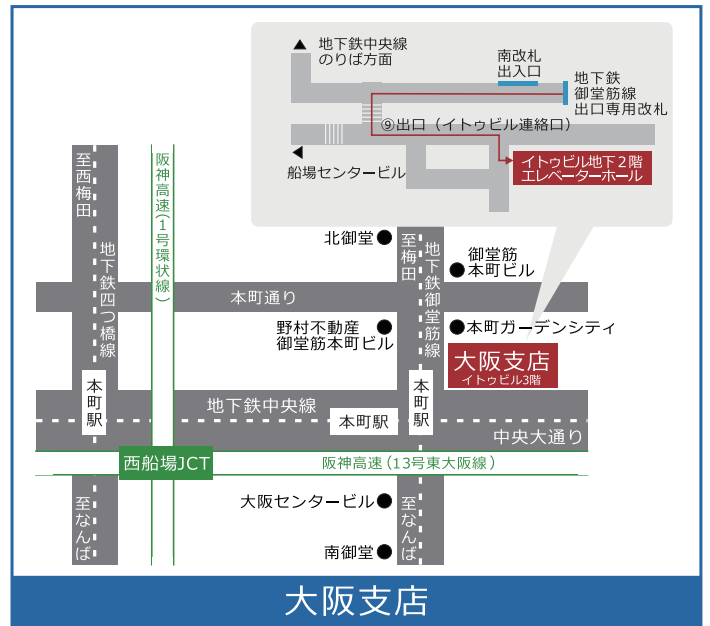
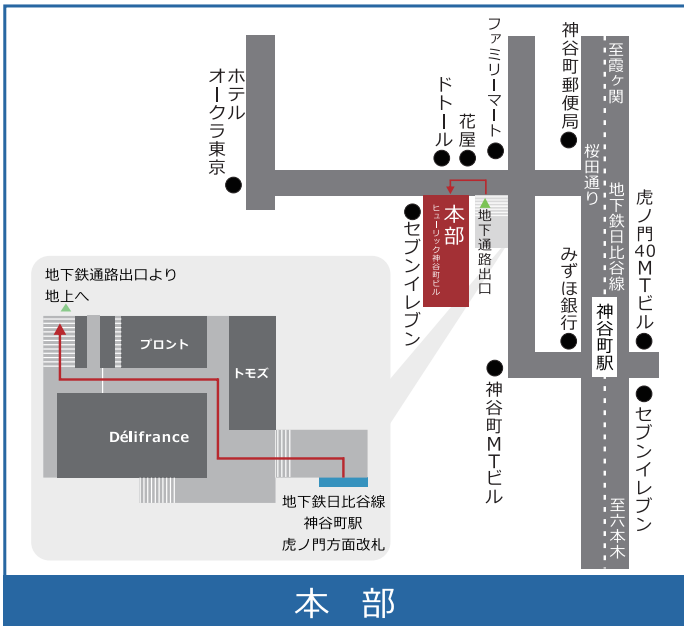
※2 本事業は、1988年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、1990年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、2010年度から社会福祉振興助成事業として実施している。

※3 教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（2007年12月24日閣議決定）に基づき、2008年3月末をもって休止し、独立行政法人福祉医療機構法の一部改正により、2017年3月末をもって廃止。



独立行政法人 福祉医療機構

<https://www.wam.go.jp/hp>



● 住所

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 1・9・10階
TEL 03-3438-0211(代表) FAX 03-3438-9949

● 交通

地下鉄：日比谷線神谷町駅（虎ノ門方面改札）
より徒歩3分
JR：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分

● 住所

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
イトウビル 3階
TEL 06-6252-0215(代表) FAX 06-6252-0257

● 交通

地下鉄：御堂筋線・中央線本町駅より徒歩3分
(9番出口「イトウビル連絡口」方面に進む)



子育てサポートしています

